

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 17 日現在

機関番号：82674  
 研究種目：若手研究（B）  
 研究期間：2010～2012  
 課題番号：22730471  
 研究課題名（和文）高齢者ボランティアの老いの受容と活動の継続・引退に関する支援のあり方の検討  
 研究課題名（英文）The Relationship between the Meanings of old age on the continuation of volunteer activities among the Elderly Volunteers  
 野中 久美子（NONAKA KUMIKO）  
 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（東京都健康長寿医療センター研究所）  
 ・東京都健康長寿医療センター研究所・研究員  
 研究者番号：70511260

研究成果の概要（和文）：加齢に伴い身体・認知機能の衰え始めた高齢者ボランティアであっても、ボランティア仲間と高齢者自身が「老い」に伴う健康課題を受容・理解し、活動内容を変更する・活動頻度を減らすなど柔軟な対応をおこなっている場合には、長期のボランティア活動継続が可能となっていた。そこで、健康課題を有する者の活動継続が可能なボランティア団体・グループの「雰囲気」を醸成することを目的とした研修プログラムを開発・実施した。

研究成果の概要（英文）：This study explored factors that facilitate or hinder continuation of volunteer activities among elderly with health problems. The findings indicated their confidence in and desire to continue volunteering were more influenced by their definition of volunteering, age associated health problems, and their perceptions about how other volunteer members evaluate volunteering and interpretation of health problems associated with old age. Based on these findings, we developed a program that facilitate mutual support among elderly volunteers.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011 年度	800,000	240,000	1,040,000
2012 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：ボランティア、高齢者、社会参加、活動継続、引退

1. 研究開始当初の背景

急速に少子高齢化が進むわが国においては、高齢者の社会参加・貢献活動が注目され、高齢者による多彩なボランティア活動がおこなわれている。ボランティア活動は、(Lawton 1972)により体系化された人間の 7 つの活動能力水準のなかでも最も高次の「社会的役割」、および認知や判断能力を含む「知

的能動性」を賦活するものである。趣味活動や自主グループ等の社会参加活動は知的好奇心や余暇活動を含む「知的能動性」を主とするものであるが、ボランティア活動はさらに創造的リーダーシップや利他的行動と言った「社会的役割」をも含むことで、高齢者が活動を通して達成感や生きがいをもつことに寄与する。

更に、地域高齢者の追跡研究においても、「社会的役割」と「知的能動性」に関わる能力の低下が日常生活の維持に必要な「手段的自立」障害の予知因子であることが報告されており、ボランティア活動の健康面および介護予防への効果が指摘されている(Fujiwara et al. 2003)。また、高齢者によるボランティア活動は、地域生活における安心・安全性が問われる近年では、世代間の信頼維持(柴田 2002)やコミュニティの潜在力(Fried LP, et al. 1997)を高めることにも寄与する。

しかし、高齢者は加齢にともない様々な健康障害や認知機能障害を発症するリスクが高まることから、ボランティアや社会参加活動の継続が困難となる。例えば、大塚(2001)の推計では、高齢者の認知症の発症率は60歳代で1.9%であるが、年齢と共に増加し75歳以上では8.8%、そして80代では18.1%にまで増加する。

したがって、健康や認知機能に障害を持ち始めた高齢者のボランティア活動の継続と引退のあり方の検討が重要な課題となる。しかし、これまでの高齢者ボランティアに関する研究は、より多くの健康な高齢者ボランティアを集める方法に主眼が置かれている(Hong, Song-Lee, et al. 2009)。そして、健康や認知機能に障害を持ち始めた高齢者ボランティアへの対応方法や活動継続の支援方法については十分に検討されていない。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、加齢に伴い身体・認知機能の衰え始めた高齢者ボランティアにとって望ましい活動の継続と引退のあり方を検討し、その支援策を提示することである。具体的には以下の2点を検討することを目的とした。

- (1) 加齢に伴う身体・認知機能の衰えや健康課題を持ちつつボランティア活動を行う高齢者ボランティアが活動を継続できる、または引退する要因を探索的に検討し、ボランティア活動を長期に継続するための支援のあり方を提言する。
- (2) 上記①に基づき、身体・認知機能の衰え始めた高齢者ボランティアの活動の継続と引退のための具体的な支援策を提示する。

## 3. 研究方法

(1) 研究1：ボランティア活動の継続と引退の要因の検討

### ①調査対象と調査実施方法

以下の3つの対象に対してインタビュー調査を実施した。

- i. 地域の小学校や幼稚園・保育園などで絵本の読み聞かせを通じた定期的な訪

問・交流活動をおこなう高齢者ボランティア団体“りぷりんと”<sup>注)</sup>(藤原 他、2006)に所属する10名の高齢者ボランティア(内、男性2名)。これらの対象者は、加齢に伴う体力低下や物忘れ、その他の疾患などを有し、活動の継続に何らかの困難を抱えていた(以下、継続困難者)。

- ii. 上記“りぷりんと”ボランティアの受入れ施設の教職員13名。受入れ施設の内訳は、小学校6施設、学童3施設、保育園2施設、幼稚園1施設である。
- iii. “りぷりんと”3団体(団体A、団体B、および団体C)の役員7名および、そのコーディネーター3名(以下、支援者)。

<sup>注)</sup> “りぷりんと”とは、2004年度から厚生労働科学研究費補助金・長寿科学総合研究事業「高齢者の社会参加・社会貢献の増進に向けた介入研究」等により展開してきたボランティアによる世代間交流型シニア読み聞かせボランティアプログラム、“REPRINTS”のことである。2004年6月の一般公募に応募した60歳以上の第一期ボランティア67人に対して、東京都中央区、神奈川県川崎市多摩区、滋賀県長浜市の3地区それぞれで、同年7月から3ヶ月間(週1回各2時間)のボランティア養成講座によりボランティアを養成した。現在は、東京都杉並区を含む4団体が各地域で、6~10人の小グループに分かれ、各地域の公立小学校、幼稚園、保育園に定期的に訪問し、絵本の読み聞かせ活動を実施している。

### ②データの分析方法

インタビューデータは、録音されたデータを文章化し、逐語録をグラウンデッド・セオリー・アプローチに基づき分析した。それにより以下の3点を明らかにした。

- i. 高齢者ボランティアにとって望ましい活動の継続と引退のあり方、および活動を継続する上での課題。
- ii. 受け入れ施設にとって受け入れ可能および不可能な高齢者の状態。
- iii. ボランティア活動支援者からみた活動継続支援における課題。

## (2) 研究2：活動の継続支援策(研修プログラムの開発と評価)

### ①調査対象と調査実施方法

上記研究1を基に、研修プログラムを開発し、下記対象者に研修を実施した。また、研修プログラムの効果と有用性の検討を目的とし自記式質問票調査を実施した。

- i. 特定団体向け調査：首都圏の“りぷりんと”2団体(団体A=46名、団体B=39名)85名。
- ii. 不特定グループ向け調査：神奈川県横浜市D区内で活動する不特定多数のボランティアグループに所属するボランティア11名。

なお、特定団体を対象とした自記式質問票

調査の実施時期は、講座受講前、受講終了直後、研修終了から3ヶ月後、である。不特定グループ向け自記式質問票調査の実施時期は、研修開始前と研修終了直後である。

#### ②自記式質問票調査による効果評価項目

特定団体向け調査および不特定グループ向け調査、それぞれに以下を尋ねた：i) ボランティア活動継続意向、ii) ボランティア仲間間でのソーシャルサポートの授受、iii) ボランティア活動の心理的・身体的な負担感、iv) 継続支援に対する団体の体制や雰囲気、v) 継続困難者に対する支援意向。

#### (3) 研究3：研修カリキュラム改善に向けたインタビュー調査

研修の改善点を検討することを目的に不特定ボランティア団体向け研修参加者6名、特定ボランティア団体向け研修参加者3名および団体役員8名に個別形式またはフォーカスグループ形式のインタビュー調査を実施した。

#### 4. 研究成果

##### (1) 研究1：ボランティア活動の継続と引退の要因の検討

###### ① 高齢者ボランティア向け調査

全ての継続困難者が活動継続を希望していた。しかし、2名が活動からの引退を決めており、1名が継続に困難を感じていた。その他の者は、健康障害などに関わらず活動を継続する意向であった。

継続困難者は加齢に伴う体力低下や認知機能障害など、複数の健康課題を有しているが、歩行能力などの自立度は維持されていた。そして、本研究が実施した健康調査から、継続意向は本人の客観的健康指標（認知機能検査および握力などの身体的機能検査）および主観的健康感には影響を受けていないことが明らかになった。すなわち、客観的健康指標と主観的健康感が低くとも、継続が可能となっている者もいた。

活動継続困難者の活動継続は、高齢者ボランティア自身のボランティア観、“老い”の受容度合い、および活動継続困難者が知覚したボランティア仲間からの支援に影響を受けていた。さらに、継続困難者のボランティア仲間および所属団体のボランティア観と“老い”の受容度合いが、継続困難者に対する支援の量に影響を与えていた。

最も継続しやすい状況は、継続困難者およびそのボランティア仲間が、物忘れや脚力・体力低下を“老い”の過程の一部と捉え、ボランティアを健康増進と社会参加活動獲得の場と認識している場合であった。この場合は、継続困難者も活動内容や頻度を自分の身体状況に応じて調節しつつ活動を行っていた。

た。また、周囲のボランティア仲間もそのような形態が可能となるように積極的な支援を行っていた。

活動継続が困難となり、引退に至った状況では、継続困難者とその所属団体のボランティア仲間が、ボランティア活動を社会的責任の伴う“仕事”と捉える思いが強かった。そして、“老い”に伴う様々な症状を、その“仕事”の遂行に必要な能力の喪失と捉えていた。その結果、継続困難者は周囲からの理解や支援を得られていないと知覚すると共に、自身の責任達成能力喪失から引退を決めていた。

#### ② ボランティア受け入れ施設にとって受け入れ可能および不可能な状態

受け入れ施設が受け入れ困難と捉える状態として以下が指摘された。

- i. 怪我への不安：段差に躓く、子どもがぶつかることによる転倒といった施設内でのケガへの危惧が指摘された。ただし、小学校などにおいては、子どもがぶつかることはないとの指摘もあった。また、ボランティア間で支援できる場合は受け入れ可能とする施設もあった。
- ii. 認知症高齢者受け入れ：認知症症状が見られる高齢者の言動に対する子どもの反応が、高齢者の自尊心を傷つけることへの危惧もあった（例：同じ話を繰り返す高齢者に対して、子どもがそれを指摘すること）。また、高齢者が記憶障害により活動時間に遅れる、来ないといった認知症症状への対応方法が分からないことに起因した不安を表明する教職員もいた。
- iii. 子どもたちが高齢者ボランティアと継続的に交流することにより、“老い”の過程と多様な状態の高齢者への関わり方を学ぶことを期待する教職員もいた。例えば認知症症状については、話しの繰り返しやスケジュールの失念は、子どもへ認知症症状の理解を促す機会となるとの指摘も見られた。

#### ③ ボランティア活動支援者からみた活動継続支援における課題

“りぷりんと”3団体（団体A、団体B、および団体C）の7名の役員および、そのコーディネーター3名から回答を得た。各役員からは、継続困難者へ支援を提供することの阻害要因が挙げられた。

- i. 自由参加のボランティア活動に慰留することに関する遠慮。
- ii. 具体的な支援を（活動予定を電話連絡するなど）行うことに関する支援者の負担増加の危惧。
- iii. 継続困難者へ「できなくなっていること」に関する自覚を促し、適切な活動への移行を促すことの困難さ。

- iv. 継続困難者への不適切な支援の提供、および継続困難者が団体・グループの基準とされる活動を遂行できなかったことに対する注意が、継続困難者の自尊心を傷つけて、結果として引退に追い込んでしまったこと。

その一方で、これら4点は会員間の信頼関係がある場合には、解消されるとの指摘があった。例えば、ボランティア仲間が継続困難者の課題や状況を理解し、適切な声かけや支援を提供できているとの指摘もあった。

(2) 研究2: 活動の継続支援策の開発と提示  
上記研究の結果を踏まえ本研究では、健康障害や家族介護などの多様なライフイベントがあったとしても、できるだけ長くボランティア活動を継続できる団体・グループの「雰囲気」を醸成することを目的とした研修プログラムを作成した。特に、以下の3点を研修にて提示することを目指した。

- i. 認知症や筋力低下など、高齢期の様々な問題とその対応方法について検討する。
- ii. ボランティア活動継続の重要性を再確認する。
- iii. ボランティアメンバー間で活動継続にむけた相互支援がおこなわれるような団体・グループの環境を醸成する。

#### ① 講座概要

3つの対象団体に対し、以下の5項目を全3回(各2時間半)の講座にて提示した。

#### \*項目1「シニアのボランティア活動の意義」

高齢者がボランティア活動をする意義、ボランティア活動と健康の関連、特に継続的にボランティア活動することがどのような効果をもたらすのか、について考える。さらに、ボランティア活動における地域や社会などへの効果や意義について考える。

#### \*項目2「加齢に伴う体の問題とその対処について」

筋力低下や体力低下など、高齢期に起きる身体変化の症状とその原因を理解する。その上で、高齢者がボランティア活動をおこなう上で、身体機能についてどのような配慮が必要かを考える。

#### \*項目3「認知症症状の理解とその対応方法について」

認知症症状と対応方法を正しく理解することにより、認知機能の低下が認められる会員に対する正しい支援の仕方を考える。さらに、認知症の進行度合いとそれに伴い出現する症状を理解し、認知症症状が見られる高齢者ボランティアであっても、活動を継続できる可

能性を理解する。

#### \*項目4「自分たちの活動の意義を再確認する」

自身が関わるボランティア活動の意義を再確認する。特に、活動の受け手のニーズ(活動への期待や評価)を理解することで、自分たちが想定していなかった新たなニーズを知り、活動を再度見直す機会ともする。特定団体向け研修では、受け手である学校の職員を招き、学校側からみた高齢者ボランティアの活動の評価と期待について講義をおこなった。また、後半では学校職員、団体コーディネーター、ファシリテーター3者による対談形式で高齢者によるボランティア活動に対する期待や評価を尋ねた。

#### \*項目5「コミュニケーションスキルアップ」

活動内容や組織運営について個々の思いや意見を円滑に伝えあえるコミュニケーション能力を身につける。会員間がお互いを配慮しあい、思いやった声のかけ方や話の聴き方を理解する。それにより、会員間の信頼関係を醸成すると共に、活動継続困難者の継続に寄与する声掛けや配慮の仕方を学習する。

#### \*項目6「グループワーク」

グループディスカッションを通して団体・グループ内でグループ活動の意義を再確認すると同時に、継続困難に陥っている会員の支援策など、各会員が長く活動を継続するための具体的な支援策や工夫を考える。項目5「コミュニケーションスキルアップ」を受けた上でおこなうことが望ましい。

#### ② 研修の効果評価

##### i) ベースライン時の各団体内の支援状況

サポートの授受(「心配や悩みを聞いてくれる」「気を配ったり、思いやりを示してくれる」「励ましたり、慰めたりする」「心配ごとや悩みを聞く」)について、「りぷりんと」2団体を独立したサンプルのT検定により比較した結果、ネガティブサポートの受領(「イライラさせる」)においては、団体Aにおいてネガティブサポートの受領がより高い傾向(有意傾向)にあった( $P=.08$ ,  $P=.09$ )。

次に2団体の違いを独りしたサンプルのT検定により検討した。その結果、団体Bは団体Aに比べて有意に、活動場所への移動( $P=.06$ )、内容の工夫( $P=.00$ )、活動頻度を減らす( $P=.01$ )、近場での活動場所にする( $P=.00$ )といった具体的な支援策により継続を支援すべきと考える者が多い傾向にあることが窺われた。さらに、知覚した会の支援体制においても、団体Bでは、団体が「継続困難者が継続しやすい雰囲気ある」と知覚する者が多い傾向(有意傾向)が見られた

( $P=.09$ )。

#### ii) 研修終了直後の効果

団体 A では、継続困難者に対するサポート提供の行動において有意に改善していた。また、具体的な支援策の一つである「頻度を減らして継続することを支援すべき」との考えが有意に改善していた ( $P=.03$ )。したがって、研修終了直後には、継続困難者への配慮といった支援の提供で改善が見られる等、わずかではあるが研修の効果が見られた。

一方、団体 B では、会の支援体制において、活動場所への移動支援に関する支持率が有意に低下する ( $P=.09$ )、現在のレベルで活動できるあいだのみ支援すべき ( $P=.00$ ) という見解に対する支持率が有意に上昇するなど、ネガティブな効果が見られた。その一方で、本人の継続意向では、「現在のレベルを維持できる間だけ続けたい」において、「そう思う」という者の割合が有意傾向に減少した ( $P=.07$ )。

#### iii) 研修終了3ヶ月後の効果

研修終了3ヶ月後とベースライン時の、サポートの授受、各会員の継続意向、団体がどこまで支援すべきかといった支援提供に関する考えを比較した。その結果、団体 A では、研修終了直後に見られた効果は3ヶ月後には持続しなかった。団体 B においては、活動場所への移動を支援する ( $P=.03$ )、および内容を工夫して支援すべきといった団体としての支援提供に関する考えで、有意に支持率が低下していた ( $P=.03$ )。

#### iv) 不特定団体向け研修の効果

研修受講者の継続困難者への支援に関する意識や行動がどのように変化したか、研修の効果を対応のあるサンプルの T 検定で検討した。その結果、団体・グループの他の会員に対して、研修受講者が慰めや励ましなどの支援を提供する行動において、研修後に減少する傾向が見られた ( $P=.08$  有意傾向)。一方で、継続困難者への具体的な支援策に対する意見では、「活動の頻度を減らして支援すべき」に対する支持が研修後に若干向上していた (有意傾向)。

### (3) 研究3: 研修カリキュラム改善に向けたインタビュー調査

研修プログラムの効果評価の結果、不特定団体向けと特定団体向けの研修において、それぞれに顕著な研修効果が認められなかった。そこで、研修を実施した団体 A と B の役員5名 (順に3名、2名)、および各団体の一般会員4名 (団体 A=2名、団体 B=2名)、D 区の研修参加者6名を対象に研修プログラム改善に向けたインタビュー調査を実施した。以下に、研修効果が認められなかった理由を論じる。

団体 A の役員および一般会員からは、本研

修の特にコミュニケーション論が会員間の相互支援や相手を配慮したコミュニケーションの意識付けに一定の影響を与えた可能性が指摘された。しかし、実施時期が既に会員間のコミュニケーション課題が表面化し始めた段階での実施であり、数回の研修で得た知識により既存の会員間の関係性に変化を与えることの困難さが指摘された。そこで、団体発足時から継続的に研修を実施する必要性も指摘された。

一方、団体 B の役員と一般会員からは、継続困難者の活動内容を工夫する・スケジュールを忘れる者の補充者を常に用意するなどの助け合いが団体内で既におこなわれていることが指摘された。しかし、それらの試みだけでは支援しきれない会員がいること、それを支援する会員の負担が増加していること、継続困難者の活動内容がボランティア活動受け入手のニーズに合っていないことを受け手より指摘されていることなどの限界が指摘された。それを踏まえ、各回の講座で得た知識を具体的な場面でどのように活用して行くのかと言った実効性に繋がる研修にするべきであったとの指摘を得た。それにより、例えば、継続困難者により適した活動施設や内容へ変えることを相手を傷つけることなく告げることができるなど円滑な支援ができる可能性が指摘された。

不特定団体を対象としたフォローアップインタビューから、本研修の効果がみられなかった要因として、ボランティア観が影響していることが示唆された。多くの高齢者ボランティアのボランティア観は、趣味活動と異なり、ボランティア活動とはその団体が掲げる活動内容を遂行できる限りでおこなう活動である。したがって、それができなくなった場合はその人の状態にあった活動や責任を伴わない趣味活動へ移行することが、継続困難者にとっても団体にとっても良いという考えである。

さらに、健康障害がある人や家族介護で多忙な人のプライバシーに立ち入って声をかけることは好ましくないとする考えがあった。

### (5) 研究成果のまとめと今後の展望

研究1により、ボランティア仲間が継続困難者の課題を理解し、活動内容を変更する・活動頻度を減らすなど柔軟な対応をおこなっている場合には、継続困難者のボランティア活動継続が可能となっていた。そこで、健康課題を有する者の活動継続が可能なボランティア団体・グループの「雰囲気」を醸成することを目的とした研修プログラムを開発・実施した。

研究2と3により、研修の効果を検討した結果、団体のメンバー間の信頼関係やサポー

トなどソーシャル・キャピタルにより、研修効果が異なることが示唆された。したがって、各団体の状況に応じた研修が必要となると考える。例えば、ソーシャル・キャピタルが低い団体では、コミュニケーションの円滑化を向上するカリキュラムが重要になる。一方で、ボランティア間の相互支援がなされるなど、ソーシャル・キャピタルが高い団体では、高齢期に起きがちな身体・認知機能の障害を理解すると共に、グループワーク等を通して、具体的な支援方法を検討することを主眼に置いた研修が有効となると考える。したがって、今後は団体・グループの状況に応じた有効な研修カリキュラムへと改善していく必要がある。

ただし、不特定多数のボランティア団体所属者を対象としたインタビュー調査では、継続困難者の活動継続支援に関する必要性が十分に認識されていないことが明らかになった。

高齢期の健康課題は、例えば急性疾患のように急速進行型障害のものから、加齢に伴う衰弱やアルツハイマー型認知症などのように緩徐進行型障害がある。緩徐進行型障害の場合は、自立の期間をいかに長期に維持できるかが重要な課題となる。「社会的役割」と「知的能动性」を伴う社会活動が高齢者の健康増進に寄与するという先行研究 (Fujiwara Y, et al. 2003) を鑑み、健康障害を有する高齢者であっても、地域で社会的役割を維持できる仕組みづくりが重要な課題となる。それは、若年世代が多様な身体・認知機能の状態にある高齢者との交流機会を得ることとなり、若年世代の高齢者理解の促進にも寄与する。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 野中久美子、大場宏美、倉岡正高、安永正史、村山陽、竹内瑠美、藤原佳典、健康課題を持つ高齢者ボランティアによる世代間交流プログラムの継続および引退に影響する要因の検討—多様な高齢者との世代間交流プログラムにむけての支援策の提言—、日本世代間交流学会誌、2013、3(1)、19-34 雑誌、査読有
- ② 野中久美子、藤原佳典、大場宏美、安永正史、西真理子、李相侖、小宇佐陽子、矢島さとる、村山陽、佐久間尚子：高齢者団体による世代間交流活動への支援策—世代間交流プログラム“REPRINTS”より—、日本世代間交流学会誌、2011、1(1)、47-58、査読有

- ③ 野中久美子、藤原佳典、大場宏美、地域保健福祉におけるソーシャル・キャピタル—高齢者ボランティアを例にして、保健師ジャーナル、2011、2月号、107-113.

[学会発表] (計2件)

- ① Kumiko Nonaka, Yoshinori Fujiwara, Hiromi Ohba, Masashi Yasunaga, Naoko Sakuma, Shoji Shinkai, You Murayama. The Relationship between the Meanings of old age on the continuation of volunteer activities among the Elderly Volunteers in Japan. 65th Annual Scientific Meeting/ The Gerontological Society of America, San Diego, USA. 2012. 10. 14-18
- ② 野中久美子、藤原佳典、大場宏美、安永正史、西真理子、佐久間尚子、小宇佐陽子、新開省二、高齢者ボランティアの活動継続のための支援策の検討「若い」の受容と対処の視点から—世代間交流プログラム REPRINTS より、日本老年社会学会第53回大会、東京、2011年6月16-17日

[その他]

ホームページ等

<http://www2.tmig.or.jp/spch/index.html>  
内にて研究成果を公開予定 (2013年度中)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

野中 久美子 (NONAKA KUMIKO)

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター (東京都健康長寿医療センター研究所)・東京都健康長寿医療センター研究所・研究員

研究者番号：70511260

##### (2) 研究分担者

なし ( )

##### (3) 連携研究者

なし ( )